



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(6699)3008
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,824,751	18.7	174,056	34.4	184,207	39.2	140,662	75.9
2021年3月期第3四半期	1,536,659	△3.3	129,515	△7.6	132,297	△9.2	79,979	△23.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 171,044百万円(120.3%) 2021年3月期第3四半期 77,642百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	101.38	—
2021年3月期第3四半期	57.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	3,240,503	1,627,001	49.3	1,151.63
2021年3月期	2,918,941	1,494,535	50.3	1,057.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,597,651百万円 2021年3月期 1,467,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	17.00	—		
2022年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,453,000	16.5	213,100	24.1	222,000	24.7	185,500	132.5	133.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、本日公表の「2021年度第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】 8 ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3 社 (社名) McDonald Jones Homes Pty Ltd、Respicardia, Inc.、Itamar Medical Ltd.

除外 1 社 (社名) Zeus Merger Sub Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,393,932,032株	2021年3月期	1,393,932,032株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,638,426株	2021年3月期	6,396,867株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	1,387,478,845株	2021年3月期3Q	1,387,521,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,779	245,826
受取手形及び売掛金	338,640	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	434,988
商品及び製品	203,159	241,279
仕掛品	166,494	140,939
原材料及び貯蔵品	111,798	130,553
その他	97,131	118,225
貸倒引当金	△2,225	△2,736
流動資産合計	1,136,776	1,309,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,675	622,519
減価償却累計額	△319,144	△329,477
建物及び構築物(純額)	279,531	293,042
機械装置及び運搬具	1,535,326	1,545,371
減価償却累計額	△1,286,057	△1,275,904
機械装置及び運搬具(純額)	249,269	269,467
土地	70,577	69,455
リース資産	8,615	8,638
減価償却累計額	△7,687	△6,904
リース資産(純額)	928	1,734
建設仮勘定	84,463	97,386
その他	182,414	153,501
減価償却累計額	△149,920	△118,668
その他(純額)	32,495	34,833
有形固定資産合計	717,262	765,915
無形固定資産		
のれん	351,921	410,790
その他	342,454	388,064
無形固定資産合計	694,374	798,854
投資その他の資産		
投資有価証券	286,517	260,349
長期貸付金	1,241	3,836
長期前渡金	29,390	29,929
繰延税金資産	21,116	40,123
その他	32,709	32,865
貸倒引当金	△445	△442
投資その他の資産合計	370,529	366,660
固定資産合計	1,782,165	1,931,430
資産合計	2,918,941	3,240,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	184,789
短期借入金	144,571	237,108
コマーシャル・ペーパー	84,000	112,000
リース債務	880	1,534
未払費用	126,705	120,431
未払法人税等	21,268	37,035
前受金	78,601	59,234
株式給付引当金	124	—
修繕引当金	7,222	3,125
製品保証引当金	3,522	3,961
固定資産撤去費用引当金	5,651	5,036
その他	88,533	110,923
流動負債合計	703,163	875,175
固定負債		
社債	110,000	160,000
長期借入金	320,404	290,709
リース債務	3,921	7,002
繰延税金負債	58,669	53,635
株式給付引当金	513	513
修繕引当金	3,415	4,479
固定資産撤去費用引当金	12,652	11,369
退職給付に係る負債	158,832	156,071
長期預り保証金	21,939	22,375
その他	30,899	32,174
固定負債合計	721,243	738,327
負債合計	1,424,406	1,613,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,641	79,525
利益剰余金	1,158,792	1,261,108
自己株式	△5,932	△6,216
株主資本合計	1,335,890	1,437,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,887	78,110
繰延ヘッジ損益	△347	△224
為替換算調整勘定	50,462	90,651
退職給付に係る調整累計額	△10,416	△8,692
その他の包括利益累計額合計	131,586	159,846
非支配株主持分	27,058	29,349
純資産合計	1,494,535	1,627,001
負債純資産合計	2,918,941	3,240,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,536,659	1,824,751
売上原価	1,035,982	1,235,747
売上総利益	500,677	589,004
販売費及び一般管理費	371,162	414,948
営業利益	129,515	174,056
営業外収益		
受取利息	1,465	951
受取配当金	3,639	3,506
持分法による投資利益	1,190	7,667
その他	4,202	5,787
営業外収益合計	10,496	17,910
営業外費用		
支払利息	2,445	2,660
その他	5,269	5,100
営業外費用合計	7,714	7,760
経常利益	132,297	184,207
特別利益		
投資有価証券売却益	8,774	14,252
固定資産売却益	301	852
段階取得に係る差益	—	1,700
特別利益合計	9,075	16,804
特別損失		
投資有価証券評価損	44	195
固定資産処分損	6,529	5,300
減損損失	208	450
火災損失	11,612	—
事業構造改善費用	4,774	9,264
特別損失合計	23,167	15,209
税金等調整前四半期純利益	118,205	185,802
法人税等	36,456	43,420
四半期純利益	81,749	142,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,770	1,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,979	140,662

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	81,749	142,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,888	△13,719
繰延ヘッジ損益	150	123
為替換算調整勘定	△26,455	40,177
退職給付に係る調整額	3,482	1,765
持分法適用会社に対する持分相当額	828	316
その他の包括利益合計	△4,107	28,662
四半期包括利益	77,642	171,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,494	168,922
非支配株主に係る四半期包括利益	2,148	2,122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,205	185,802
減価償却費	80,190	88,704
減損損失	208	450
のれん償却額	18,749	20,891
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△68	△124
修繕引当金の増減額(△は減少)	713	△3,031
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△110	244
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	1,912	△1,899
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,635	△3,025
受取利息及び受取配当金	△5,104	△4,457
支払利息	2,445	2,660
持分法による投資損益(△は益)	△1,190	△7,667
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,774	△14,252
投資有価証券評価損益(△は益)	44	195
固定資産売却損益(△は益)	△301	△852
固定資産処分損益(△は益)	6,529	5,300
売上債権の増減額(△は増加)	7,143	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△59,185
棚卸資産の増減額(△は増加)	631	△57,257
仕入債務の増減額(△は減少)	7,850	34,989
未払費用の増減額(△は減少)	△19,491	△10,416
前受金の増減額(△は減少)	6,247	7,865
その他	3,422	△19,397
小計	216,614	165,537
利息及び配当金の受取額	7,117	5,997
利息の支払額	△1,670	△2,153
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,709	△56,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,352	112,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,687	△2,528
定期預金の払戻による収入	3,740	6,548
有形固定資産の取得による支出	△86,002	△93,206
有形固定資産の売却による収入	417	1,092
無形固定資産の取得による支出	△9,234	△17,733
投資有価証券の取得による支出	△4,448	△4,392
投資有価証券の売却による収入	10,337	17,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,832	△78,894
事業譲受による支出	△17,778	—
貸付けによる支出	△4,787	△4,272
貸付金の回収による収入	9,658	400
その他	△52	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,667	△175,297

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164,728	74,154
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	28,000
長期借入れによる収入	143,463	544
長期借入金の返済による支出	△6,773	△18,792
社債の発行による収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△949	△2,208
自己株式の取得による支出	△6	△409
自己株式の処分による収入	69	125
配当金の支払額	△45,800	△47,187
非支配株主への配当金の支払額	△1,165	△2,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△307	—
その他	△48	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,244	82,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	7,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,542	26,960
現金及び現金同等物の期首残高	204,771	216,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,082	244,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、McDonald Jones Homes Pty Ltd、Respocardia, Inc. 及びItamar Medical Ltd. を新たに連結の範囲に含めています。

また、当社の連結子会社かつ特定子会社であったZeus Merger Sub Ltd. は、Itamar Medical Ltd. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、主に「住宅」セグメントでの工事契約の収益認識方法を変更しています。従来は、成果の確実性が認められない工事は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,357百万円、売上原価は24,208百万円、販売費及び一般管理費は19百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,870百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,212百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っていません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。